

# 第9回

## 公益社団法人 上野法人会 通常総会 議案

令和2年6月9日 午後4時

於 東天紅上野本店「鳳凰の間」

公益社団法人 上野法人会

## 第9回 通常総会 次第

通常総会（午後4：00～）

司 会（定足数の発表）

永井総務委員長

1 挨拶

佐藤会長

2 議 事（定款第14条の規定により、佐藤会長議長となり進行）

議事録署名人選出の件

第1号報告 平成31年度事業報告の件

常見事業委員長

第2号報告 令和2年度事業計画の件

桜井事業副委員長

第3号報告 令和2年度収支予算の件

馬目会計

第1号議案 平成31年度計算書類等（決算）承認の件

竹田会計

〃

監査報告の件

吉田監事

以 上

# 平成31年度事業概況報告書

平成31年度の日本経済は、10月の消費税率の引き上げ、これに伴う軽減税率制度の導入が実施されたものの、令和2年2月までの政府月例経済報告では「緩やかな景気回復」が報告されてきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、3月の月例報告では6年9か月振りに回復という表現が消えました。ここ上野でも、宿泊・飲食サービス業や対個人サービス業で大きな打撃を受け、また、卸売業でも物流・人流の停滞により、景況感は大きく悪化し、いまだに先が見通せない状況です。感染症拡大による影響は語り知れないものがありますが、誰もが早期のV字回復を願っているところです。そのなか、上野法人会は、税のオピニオンリーダーとして、納税意識の高揚・税知識の普及啓蒙に務めるとともに、地域企業・地域経済の健全な発展のため、足元を見つめ、さまざまな事業を展開しました。以下に平成31年度における当会の事業活動内容について報告します。

## 1 会員数 2,925社⇒2,841社 加入率 37.1%

平成31年度は入会が87社、退会は、転出・廃業が主な要因ですが、171社ありました。結果として31年度は84社の減少となり、期末の会員数は2,841社となりました。会員減少は全国の法人会の課題でもありますが、当会では組織委員会を中心として、令和元年9月から12月において会員増強運動を展開し、特に地元金融機関や提携会社等の紹介を中心に、新規加入の推進を行いました。

## 2 財政力

当会の主たる収入は会費ですが、会員減少の主因により平成30年度対比で123万円の減少となりました。また、簡易保険の集金代行手数料収入は、満期及び中途解約により契約額の減少傾向が続いており、収入減となっています。反面、受取補助金は上部団体からの支援強化により、64万円の増収が図られました。今後も引続き財政健全化のため、会費収入の確保、支出の見直し等の努力を継続してまいります。

## 3 講演会・セミナーの充実

当会では、公益性を重視した事業展開を目指し、公益社団法人としてのあるべき姿を常に追求しております。従来から浅草法人会と共催している「税を考える週間」の大型講演会や総会前に開催する講演会では、会員以外にも含め多くの方にご参加をいただきました。

さらに、経営・営業・人事等をテーマとした定期的なセミナーを実施しています。また、東京上野税務署との共催による決算法人・新設法人を対象とした説明会なども経常的に実施しました。今後も数多くの方が参加いただけるよう創意工夫を行い、充実したセミナーを実施してまいります。

## 4 福利厚生事業による特典

福利厚生事業の一環として共済制度があります。法人会が提携している企業は格付けも高く安心して割引制度が利用できます。ひとつひとつの割引額は少なくても、幅広く活用することで大きな割引になります。そのなか、平成31年度より全法連を中心に、各法人会では「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」を推進し、当会も新規入会会員を含め、多くの会員からご利用をいただいております。

大型保障制度	388社	1,456名	(大同生命・AIGと提携)
特定退職金共済制度	105社	1,772名	(大同生命と提携)
ビジネスガード	287社		(AIGと提携)
がん保険	433社	1,621名	(アフラックと提携)
医療保険	227社	483名	(アフラックと提携)
介護保険	11社	12名	(アフラックと提携)
簡易保険	57社	76名	(かんぽ生命と提携)
取引信用保険	8社		(三井住友海上火災保険と提携)
火災共済	59社		(東京都火災共済協同組合と提携)
自動車共済	19社		(東京都火災共済協同組合と提携)
生活習慣病健康診断	69社	217名	(全日本労働福祉協会と提携)
人間ドック	11社	21名	(オリエンタル労働衛生協会 上野健診センターと提携)
地元芸術活動	24社	53名	(東京藝術大学・東京国立博物館等と提携)

上記の通り、延べ1,698社、5,711名の方が割引サービスを利用しております。特に保険については契約内容や契約者数によっては会費以上の割引となっております。また、文化・芸術の分野は当会独自の特典となっております。

## 5 租税教育と社会貢献活動

青年部会による税金ジュニアスクールは、例年同様、公立小学校9校で実施しました。令和元年11月から令和2年2月までに、黒門・大正・根岸・谷中・平成・上野・金曽木・東泉・忍岡の各小学校に青年部会役員を中心とした講師陣を派遣し、授業を担当しました。この活動は各校の校長先生をはじめ、先生方や生徒達に好評をいただいております。

女性部会では租税教育の一環として「税に関する絵はがきコンクール」を前述の公立小学校9校の協力により実施しました。作品数も478作品と多くの応募がありました。

社会貢献活動としては、使用済み切手や新品のタオルを大きな事業ごとに集め、取り纏めたものを団体へ寄付する活動、全国各地で広く節電をすすめる「いちごプロジェクト」への協賛活動、そしてアルミ缶のプルタブを回収して車椅子に交換し、寄贈する活動等を行っています。

# 平成31年度事業報告

## 法人会活動報告

### 本体会議

第8回通常総会	1回	組織委員会	1回
総会講演会	1回	厚生委員会	1回
「ラグビーに学ぶチームマネジメントと人材育成」吉田 義人氏		事業委員会	2回
理事会	5回	事業委員会 打合せ会	1回
会計・監査会	1回	広報委員会	1回
正・副会長会議	4回	広報委員会 新春対談インタビュー	1回
総務委員会	3回	特別委員会	1回
税制委員会	1回		

### 地域・地元貢献活動

平成31年度芸大「奏楽堂」演奏会を楽しむ会(6公演)	6回	地元貢献事業 東京国立博物館(法人会割引)	1回
----------------------------	----	-----------------------	----

### 企業経営に役立つ研修会

決算法人説明会	12回	実務セミナー	
新設法人説明会	3回	「社会保険・労働保険の実務ポイント」	1回
平成31年度 決算申告の個別相談	42回	「キャッシュレス化入門・これからの決済方法と対策」	1回
大型講演会		「働き方改革対応実務セミナー」	1回
「どうなる日本の政治」橋本 五郎氏	1回	「1日でわかる！経理のすべて」	1回
経営セミナー		「求人採用のコツと職場定着に向けた取り組み」	1回
「調査官を100%納得させる方法」	1回	「犯罪の手口とセキュリティの基本」	1回
「利益を確保する値決めの仕組み」	1回	経理実務早わかり仕訳塾	随時
「インバウンド対応 徹底解説セミナー」	1回	東法連 セミナーDVD貸出	随時
営業・ビジネスセミナー		小冊子配布	
「気づき×行動 仕事力強化セミナー」	1回	「令和元年度 税制改正のあらまし」	1回
税務研修会		「令和元年度版 源泉所得税実務のポイント」	1回
「法人税・消費税申告書の書き方講座」	2回	「令和元年度版 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
「令和元年度税制改正セミナー」	1回	「令和元年分 会社役員のための確定申告実務のポイント」	1回
「e-Tax(電子申告)を体験しよう」	5回	「消費税 税率アップ・軽減税率対応ガイドブック」	1回
		「今日から始める消費税軽減税率対策」	1回
		「消費税軽減税率まるわかりBOOK」	1回

### 人の和づくりの楽しい事業

平成31年度 バス研修会	1回	江戸よもやま咄ー15	1回
平成31年度 法人会寄席in鈴木	1回	生活習慣病(成人病)健診 春	2日間
歴史散歩ー両国周辺散歩	1回	生活習慣病(成人病)健診 秋	2日間
歴史散歩ー新宿山手七福神めぐり	1回	オリエンタル健診センター人間ドック	随時

## 源泉部会

源泉部会 報告会	1回	図書送付	
講演会 「キャッシュレス化入門・これからの決済方法と対策」阿部満氏	1回	「令和元年度版 源泉所得税実務のポイント」	1回
役員・実務担当者会議	2回	「令和元年度版 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
研修会	6回	「令和元年分 会社役員のための確定申告実務のポイント」	1回
源泉・青年・女性部会合同 意見交換会	1回	「令和元年版 年末調整のしかた」	1回

## 青年部会

報告会	1回	全法連 法人会全国青年の集い(大分)	1回
報告会講演会 「改革断行と働き方改革について」新井田 昇氏	1回	全法連 青年の集い大分大会 部会長サミット	1回
役員会	6回	全法連 青連協定時連絡協議会	1回
青年セミナー	1回	東法連 青連協定時連絡協議会	1回
「海外へ行って見えてくるもの～人生の冒険」山本 真紀子氏	1回	東法連 青連協役員会	4回
ボウリング大会	1回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
租税教室「税金ジュニアスクール」(9校)	9回	東法連 青連協東京横断税務広報活動検討会議	2回
青年・女性部会合同 新年賀詞交歓会	1回	東法連 青連協第2ブロック 役員会	3回
源泉・青年・女性部会合同 意見交換会	1回	東法連 青連協第2ブロック 研修会	1回
「第8回通常総会」運営協力	1回	東法連 青連協第2ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回

## 女性部会

報告会	1回	源泉・青年・女性部会合同 意見交換会	1回
報告会講演会 「改革断行と働き方改革について」新井田 昇氏	1回	租税教育「税に関する絵はがきコンクール」(9校)	1回
幹事会	4回	「第8回通常総会」運営協力	1回
幹部会(顧問・正・副)	1回	女性部会社会貢献活動	随時
管外研修会	1回	全法連 法人会全国女性フォーラム(富山)	1回
女性セミナー 「からだを見つめるセルフケア」鈴木 ひろえ氏	1回	全法連 女連協社会貢献活動	
青年・女性部会合同 新年賀詞交歓会	1回	「15(いちご)プロジェクト」	2回
暮れの懇親会	1回	東法連 女連協定時連絡協議会	1回
		東法連 女連協第2ブロック 役員会	1回

## 上野優申会(業務受託)

上野優申会 定時総会	1回	研修会	1回
総会研修会 「事業承継税制について」市田 浩恩氏	1回	東京上野税務署 尾内信之署長講話	
会計・監査会	1回	平成31年度会員名簿発行	1回
役員会	2回	平成31年度会員証発行	1回
懇親ゴルフ	2回	図書送付 「消費税 税率アップ・軽減税率対応ガイドブック」	1回

## 上野彰友会(業務受託)

上野彰友会 定期総会	1回	役員会	1回
------------	----	-----	----

## 支部運営の協議・研修会

竹町支部	事業報告会・研修会	1回	竹町支部	役員会・研修会	1回
東上野支部	事業報告会・研修会	1回	東上野支部	役員会・研修会	1回
上野支部	事業報告会・研修会	1回	上野支部	役員会・研修会	1回
入谷支部	事業報告会・研修会	1回	入谷支部	役員会・研修会	1回
金杉支部	事業報告会・研修会	1回	金杉支部	役員会・研修会	1回
谷中支部	事業報告会	1回	谷中支部	役員会	1回

## 支部活性化事業

竹町支部「親子ナイトミュージアム」	1回	台東四丁目地区「秋のバス旅行」	1回
竹町支部「コミュニティ祭」	1回	佐竹地区「お楽しみ縁日」	1回
竹町支部「新年賀詞交歓会」	1回	二長町地区「納涼まつり」	1回
竹町支部「女性部新年賀詞交歓会」	1回	二長町地区「慶寿会」	1回
竹町南地区「夏の子供会」	1回	御徒町一丁目地区「夜店」	1回
竹町南地区「ふるさと祭」	1回	御徒町一丁目地区「スイカ割り大会」	1回
竹町南地区「歳末警戒」	1回	御徒町二丁目地区「納涼盆踊り大会」	1回
竹町中地区「防災訓練」	1回	長者町一丁目地区「もちつき大会」	1回
竹町中地区「初午もちつき大会」	1回	長者町一丁目地区「大江戸清掃隊」	1回
東上野支部「ファミリーレクリエーション」	1回	東上野宮元地区「甘酒の会」	1回
東上野支部「大運動会」	1回	東上野宮元地区「地護稲荷初午祭」	1回
東上野支部「女性部研修会」	1回	東上野車坂地区「ファミリークリスマス」	1回
東上野支部「ボウリング大会」	1回	東上野稲神地区「納涼会」	1回
東上野西町地区「納涼大会」	1回	東上野稲神地区「もちつき大会」	1回
東上野西町地区「バスツアー」	1回	東上野神吉地区「納涼まつり」	1回
東上野西町地区「初午祭」	1回	東上野神吉地区「敬老祭」	1回
東上野徒三地区「親睦バーベキュー大会」	1回	東上野神吉地区「もちつき大会」	1回
東上野宮元地区「ふるさと祭り」	1回	東上野神吉地区「新年会」	1回
東上野宮元地区「歳末警戒」	1回		
上野支部「青少年バスハイク」	1回	仲御徒町中地区「納涼大会」	1回
上野支部「盆踊り大会」	1回	仲御徒町中地区「敬老食事会」	1回
上野支部「区民レクリエーション」	1回	仲御徒町中地区「年末夜警」	1回
黒門地区「歳末警戒」	1回	上車坂町地区「レクリエーション」	1回
黒門地区「新年交歓会」	1回	上車坂町地区「もちつき大会」	1回
根岸二丁目地区「日帰りバスハイク」	1回	入谷地区「夏季子供レクリエーション」	1回
根岸二丁目地区「子供もちつき大会」	1回	仲入谷地区「金魚すくい大会」	1回
上根岸地区「こども祭り」	1回	仲入谷地区「秋のレクリエーション」	1回
上根岸地区「もちつき大会」	1回	入谷中央地区「町会レクリエーション」	1回
中根岸地区「子供広場」	1回	北上野二丁目地区「フラワーアレンジメント教室」	1回
中根岸地区「夏休み子供会」	1回	下谷一丁目地区「町会レクリエーション」	1回
中根岸地区「子供もちつき大会・防災訓練」	1回	下谷一丁目地区「もちつき大会」	1回
坂本二丁目地区「サマーイベント」	1回	本入谷地区「納涼大会」	1回
入谷地区「夏季レクリエーション」	1回		
金杉支部「真夏の夜の動物園」	1回	金杉二丁目地区「お祭り広場・税ってなんだ？」	1回
金杉支部「金杉っ子まつり」	1回	金杉二丁目地区「金杉納涼祭」	1回
金杉一丁目地区「税ってなんだ？子ども神輿」	1回	金杉二丁目地区「大運動会」	1回
金杉一丁目地区「レクリエーション」	1回	金杉二丁目地区「もちつき大会」	1回
金杉一丁目地区「もちつき大会」	1回	三ノ輪・東三ノ輪地区合同「ファミリー縁日」	1回
金杉一丁目地区「夜警」	1回	竜泉三丁目泉地区「お楽しみ会」	1回
金杉一丁目地区「新年会」	1回	竜泉三丁目泉地区「ボウリング大会」	1回
下谷東地区「金杉納涼祭」	1回	竜泉中部地区「こども夏祭り」	1回
下谷東地区「日帰りバスツアー」	1回	竜泉中部地区「秋のレクリエーション」	1回
下谷東地区「日帰り旅行会」	1回	竜泉西部地区「納涼大会」	1回
金杉仲通地区「夏まつり・税ってなんだ？」	1回	金杉上町地区「金杉納涼祭」	1回
金杉仲通地区「金杉納涼祭」	1回	金杉上町地区「焼き芋クリスマス会」	1回
金杉仲通地区「冬の餅つき子供会」	1回	金杉上町地区「バス研修会」	1回
谷中支部「親子バスハイク」	1回	谷中第二地区「バーベキュー大会」	1回
谷中第一地区「防災訓練」	1回	谷中第三地区「親睦バスレク旅行」	1回
谷中第一地区「秋季レクリエーション」	1回		

## 東法連関係

東法連 通常総会	1回	東法連 特退共理事会	1回
東法連 理事会	3回	東法連 青連協定時連絡協議会	1回
東法連 顧問会議	1回	東法連 青連協役員会	4回
東法連 監事監査	1回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
東法連 事務局長会議	1回	東法連 青連協東京横断税務広報活動検討会議	2回
東法連 福利厚生制度 想いをつないで50年 「会員企業を守りたい」キャンペーン推進大会	1回	東法連 女連協定時連絡協議会	1回
東法連 公益事業委員会	1回	東法連 女連協「税に関する絵はがきコンクール」	1回
東法連 事業研修委員会	1回	東法連第2ブロック 会長会	1回
東法連 厚生共益事業委員会	1回	東法連第2ブロック 事務局長研修会	1回
東法連 税制税務委員会	1回	東法連第2ブロック 意見交換会	1回
東法連 税制税務委員会連絡協議会	1回	東法連 青連協第2ブロック 役員会	3回
東法連 税制講演会	1回	東法連 青連協第2ブロック 研修会	1回
東法連 東京横断税務広報活動	1回	東法連 青連協第2ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回
東法連 局調査部所管法人セミナー	1回	東法連女連協第2ブロック 役員会	1回

## 全法連関係

全法連 法人会全国大会（三重）	1回	全法連 青連協定時連絡協議会	1回
全法連 功労者表彰式	1回	全法連 法人会全国女性フォーラム(富山)	1回
全・東法連合同 新年賀詞交歓会	1回	全法連 女連協社会貢献活動 「15（いちご）プロジェクト」	2回
全法連 法人会全国青年の集い(大分)	1回		
全法連 青年の集い大分大会部会長サミット	1回		

## その他団体関係

税務六団体 新年賀詞交歓会	1回	台東区産業フェア実行委員会	1回
令和元年度 納税表彰式	1回	台東区産業フェア出展者交流会	1回
税務六団体 新幹部との懇談会	1回	TAITO産業賞審査会	1回
税務六団体 税金クイズラリー	1回	TAITO産業賞表彰式	1回
税務七者協議会	4回	東京商工会議所 夏季合同懇親会	1回
税務七者協議会懇談会	1回	東京商工会議所 新年賀詞交歓会	1回
令和元年度 年末調整説明会	6回	台東区税務事務所 税務功労者感謝状贈呈式	1回
上野納税貯蓄組合連合会 定期総会	1回	台東区しんきん協議会 総会	1回
上野青色申告会 定時総会	1回	台東区しんきん協議会 初顔合わせ会	1回
上野間税会 通常総会	1回	上野5団体 新年交歓会	1回
上野交通安全協会 定時総会	1回	東京青年会議所 納会・卒業式	1回
台東租税教育推進協議会 定期総会	1回	東京青年会議所 新年賀詞交歓会	1回
東京税理士会上野支部 創立70周年記念式典	1回	とうきょう共済 代理所全体会議	1回
上野観光連盟 70周年記念式典	1回	浅草法人会 会員交流会	1回



# 《令和2年度事業計画概要書》

上野法人会のすべての事業	<b>公益目的事業</b>  (公益目的事業比率を50/100以上)	<b>【税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業】</b>
	<b>公益1</b>	正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに中小企業に相応しい税制確立のための提言等の活動を行っていく。地域企業により適正な申告と適正な納税が行われるよう、研修会、説明会、講習会、広報活動並びに提言活動を行い税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行う。  <b>【税知識の普及を目的とする事業】</b> 新設法人説明会 決算法人説明会 決算申告の個別相談 法人税申告書の書き方講座 源泉税務研修会 e-Tax 研修会 等  <b>【納税意識の高揚を目的とする事業】</b> 租税教室「税金ジュニアスクール」 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」 税を考える週間協賛「大型講演会」 税金クイズラリー ホームページ並びに広報誌による税情報の発信 等  <b>【税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業】</b> 税制改正要望書の関係機関への提出 法人会全国大会・税制改正要望大会(岩手大会) 全国青年の集い(島根大会) 全国女性フォーラム(愛媛大会) 等
	<b>公益2</b>	<b>【地域企業の健全な発展に資する事業】</b>
<b>公益3</b>	<b>【地域社会への貢献を目的とする事業】</b>	
<b>収益事業</b>	<b>【会員の福利厚生に資するための事業】</b>	
<b>共益事業</b>	<b>【会員の交流に資するための事業】</b>	
<b>法人事業</b>	<b>【その他本会の目的を達成するために必要な事業】</b>	

## 第2号報告

### 令和2年度事業計画

令和2年度は、公益法人としての事業を以下のように展開してまいります。

事業活動においては、公益目的事業に要する費用が、事業費及び管理費の合計額に占める割合が50%以上でなければなりません。本部役員、事務局が一体となって支部と連携調整をはかり、公益活動に活かせるよう取り組む所存です。

#### I 令和2年度活動理念

「地域の発展と活力ある法人会を目指して」

- (1) 組織基盤の整備充実
- (2) 目に見える社会貢献活動の実施
- (3) 会員企業に対する魅力ある事業の展開
- (4) 公益法人制度に適合すべく事業の実施

#### II 基本方針

(税務行政への協力)

- 1 税務当局との連携調整を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互理解の醸成に努め、また、広く税務知識の普及を通じて納税意識の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。さらに、e-Tax普及のための方策を検討し利用率向上に努める。

(租税負担の合理化)

- 2 中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税務の研究に努め、税制改正要望事項の達成を期する。

(記帳と経理知識の普及)

- 3 企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、朝日信用金庫西町ビル会議室等を活用し経営、経理、労務及び税務に関する講習会、研修会の事業活動を積極的に行うとともに誠実な記帳と適正な申告の普及と指導に努める。

(公益と社会貢献)

- 4 健全な納税者団体として、事業の公益性と社会貢献度を高めるとともに、組織の強化を図り、納税者の事業への参加の向上と加入増加を推進し、これをもって公益法人としての社会的使命を果たすことに努める。

さらに、公益法人の要請する要件を充たし、民間が担う公共の目的を果たすべく取り組む。

(会務運営の円滑化)

- 5 会務運営の基本に基づき、法人会組織の検討と魅力ある活動の展開、特に会員相互で情報交流を図ることにより会務を円滑に運営する。

### Ⅲ 主要事業計画

#### (1) 税知識の普及を目的とする事業

##### 1 新設法人説明会

目的 新たに法人として設立された企業に対し、必要な諸届等の手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税法上の留意点についての理解を促すことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、3か月に1回開催予定。

##### 2 決算法人説明会

目的 決算月を迎えた法人企業に対し、税制改正事項等決算手続きを行うに当たり留意点等を説明し、適切な法人税等の申告が行われることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象に、毎月開催予定。

##### 3 決算申告の個別相談

目的 顧問税理士を抱えられない企業が増加している現状を踏まえ、決算申告を前に事前に相談の場を設置。

提出に際しての留意点を解決し理解を得ることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の企業を対象に、毎月3～4回開催。

##### 4 法人税申告書の書き方講座

目的 法人税申告書に記載されている内容を理解すること、さらには自主申告ができるよう、例題を使って申告書作成の手順を学ぶ。講師は、東京上野税務署担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人企業を対象に開催。

##### 5 源泉税務研修会

目的 主に源泉所得税に関する適正な取り扱いを研修のテーマに取り上げ企業の実務担当者としての資質の向上に努める。講師は、東京上野税務署担当官等に依頼。

対象 東京上野税務署管内の企業と当会源泉部会員対象に、年6回開催。

##### 6 e-Tax 研修会

目的 電子申告納税システム（e-Tax）の利用向上の推進方法、利用開始の手続、利用時間、パソコンの環境、e-Tax ソフトの操作方法、質問など、e-Tax に関する講座。講師は、東京上野税務署法人課税第一部門担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の企業会員対象に、年5～6回開催。

#### (2) 納税意識の高揚を目的とする事業

##### 1 租税教室「税金ジュニアスクール」

目的 東京上野税務署管内の小学生を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオを教材として使用するとともに、青年部会役員が講師となり、身近な事例を解説し、税についての大切さを感じてもらうことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の小学生を対象に開催。

##### 2 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」

目的 東京上野税務署管内の小学生を対象に、税の大切さや税の果たす役割について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解を深めてもらうこと

を目的として実施。女性部会役員が中心となり、税をテーマとした絵はがきを募集し優秀な作品の表彰を行う。

対象 東京上野税務署管内の小学生を対象に開催。

### 3 税を考える週間協賛大型講演会

目的 「税を考える週間」行事の一環として、浅草法人会と共催輪番で開催。

対象 一般、会員等

### 4 税金クイズラリー

目的 東京上野税務署と協力六団体が主催。上野公園広場にて、一般を対象に税金クイズを実施。税を身近なものに感じてもらう機会を提供するとともに、税の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。税務六団体が協働して参加。税金クイズは東京上野税務署担当者が作成。

対象 当該イベントの一般来場者、広報用に税のパフレット配布

### 5 ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

目的 ホームページ上に、「税理士レポート」と題したコーナーを設け、法人税、消費税、相続税、贈与税、所得税等国税を中心に税理士が執筆した解説記事を掲載し、随時更新を行っていく。広報誌にも税関係の記事を随時掲載。

対象 一般

## (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

### 1 税制改正要望大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正要望大会を行い、関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人東京法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申している。全国大会の中で開催。

対象 役員、税制委員、一般

### 2 税制改正要望書の関係機関への提出

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正要望大会を開催し、決議された要望事項を有効なものとするため国レベル、県連レベル、単位会レベルで関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても台東区をはじめ諸機関に対し要望活動を行っている。

対象 台東区、台東区選出国會議員、都議會議員、区議會議員ほか、毎年10月頃実施。

### 3 全国大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正の意見要望を取りまとめ、企業に関連する提言を決議し全体の意思統一を図り、税制要望活動に向けて今後の活動をより充実させるため全国大会を開催。当会からも代表が参加。

対象 正副会長等代表、毎年秋開催。

### 4 全国青年の集い

目的 全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにす目的で開催。当会からも代表が参加。

対象 青年部会代表、毎年秋開催。

5 全国女性フォーラム

目的 全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換、並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにす目的で開催。当会からも代表が参加。

対象 女性部会代表、毎年春開催。

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

1 セミナー各種

目的 地域企業の健全な発展を目的として「すぐに役立つ」をキーワードに税務・会計・経営等、すぐに業務に活かすことのできる内容をテーマに実施。講師は東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 会員、一般、年10回程度開催。

2 青年経営者のための実務セミナー

目的 地域企業の健全な発展を目的として、税務・会計・経営等、青年経営者を対象に、必要なテーマを選定し実施。講師は、東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 青年部会員、一般

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業

1 地域の歴史・文化研修

目的 上野公園とその周辺は、正に歴史と文化が凝縮した場所であり、その施設を利用提携した活動を行い、また、地域の郷土史研究の発展・普及のため随時歴史講演会や史跡見学会などを開催。

対象 一般、会員等

2 地域イベントへの参加

目的 東京上野税務署管内の町会や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に年間を通じ様々な催事やイベントが行われている。このイベントに該当地区の支部が単独もしくは複数で参加し、税金クイズコーナー、ゲームコーナーを設け、イベントの充実に寄与している。参加する事の楽しみと機会を提供する事を目的としている。

対象 当該イベントへの一般来場者

3 被災地への支援活動

目的 社会貢献活動の一環として、会員企業の協力のもと、被災地への人的・物的支援を行う。事前に会員企業から支援内容の登録(緊急時支援エントリーシート)を得て、迅速な支援活動につなげる。

対象 一般、会員等

(6) 会員の福利厚生等に資するための事業

1 とうきょう共済の普及推進

目的 とうきょう共済は東京都火災共済協同組合の通称で、都内中小企業の事業主、その従業員、ご家族の皆様のための共済事業（火災共済、生命傷害共済、自動車事故費用共済、医療総合保障共済、傷害総合保障共済、自動車総合共済）を運営。一般損保会社よりも割安な掛金でのご利用ができることで、地域企業に働く者の福利厚生の実に寄与する事を目的としている。

取扱は東京都火災共済協同組合。

対象 会員

2 簡易保険団体保険料払込制度の取扱い

目的 郵政省が所管し、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に移管された簡易保険の集金事務を代行。団体取扱いによる割引制度が適用されることで、地域企業に働く者の福利厚生の実に寄与する事を目的としている。

取扱は日本郵便株式会社。（但し、平成19年9月30日までに契約された簡易保険）

対象 会員ならびにその役員

3 生活習慣病健康診断の普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。年2回春と秋に開催。取扱は一般財団法人全日本労働福祉協会。

対象 会員ならびにその従業員

4 人間ドックの普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。

取扱は一般社団法人オリエント労働衛生協会。

対象 会員ならびにその従業員

5 上野周辺散歩マップ

目的 社会に密着した社会貢献の取り組みとして、上野恩賜公園をはじめ国宝、文化財、史跡、旧跡や、歴史的に貴重な建造物が数多くあり、まるで歴史の箱庭といえる地区をより沢山の方に楽しんでいただこうと作成。企画・監修は郷土史家として知られる浦井正明氏をお願いしている。

対象 一般、会員等

(7) 会員交流に資するための事業

1 東京上野税務署と協力六団体主催「新年賀詞交歓会」他

目的 新年を迎えるにあたり東京上野税務署と協力六団体等、地域の経営者が集い、情報交換、名刺交換並びに旧交をあたためる事を目的として開催。

対象 会員並びに東京上野税務署、協力六団体等、地域の経営者

2 法人会寄席 in 鈴本 ～笑って、笑って、商売繁盛～

目的 上野の歴史ある鈴本演芸場を貸し切りにしての寄席。大勢の方に、明日への活力に

なるように笑って豊かな時を過ごしてもらうとともに、会員企業の交流の一環として実施。

社会貢献の使用済切手等の回収場所としても周知している。

対象 会員

3 芸大「奏楽堂」演奏会を楽しむ会（6公演）

目的 上野公園とその周辺は、歴史と文化が凝縮した場所であり、その施設を利用し東京芸術大学卒業生等の発表の場として年間6回鑑賞を予定、支援協力している。

対象 会員（一口5千円）

4 東京国立博物館「メンバーズプレミアムパス」

目的 歴史・文化の杜として有名な上野公園の一角に東京国立博物館がある。この博物館を「もっと身近」に、「もっと気軽」に鑑賞いただけるよう割引価格での斡旋を行い、会員交流に資する事業として実施。

対象 会員

5 青年部会ボウリング大会

目的 青年部会員と東京上野税務署が参加しボウリング大会を実施。青年経営者と税務署員の情報交換を行うとともに交流を図る。一般社団法人東京法人会連合会が主催で開催。ボウリングを通じて青年経営者としての情報交換を行うとともに部会員の交流を図る。

対象 いずれも、青年部会員

6 女性部会管外研修会

目的 女性部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 女性部会会員、一般

7 源泉部会交歓会

目的 源泉部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 源泉部会会員、一般

8 経営者大型保障制度の普及推進

目的 経営者や従業員が在職中に病気や事故により、死亡・就業不能・入院などの事態に遭った場合に、企業を守り、事業が滞りなく継続できるよう、生命保険と損害保険がセットになった法人会の制度。会員企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社は大同生命保険株式会社、A I G 損害保険株式会社。

対象 会員企業

9 特定退職金共済制度の普及推進

目的 従業員のための退職金を計画的に準備できる。また、公益財団法人東法連特定退職金共済会の組織を通じて、退職金制度が確立でき、優秀な人材の確保、従業員の意欲向上、定着化に寄与している。

引受保険会社は大同生命保険株式会社。

対象 一般、会員等

10 ビジネスガード（各種損害保険）の普及推進

目的 政府労災保険の上乗せ補償制度の「ハイパー任意労災」（無記名で怪我補償、地震補償、病気入院補償が付帯されている）、万が一の個人情報漏洩対策の「個人情報漏洩対策プラン」、各企業の第三者賠償に備える賠償責任プラン「STAR s」。地域企業の万が一に備え、経営の安定化のため普及推進に努めている。  
引受保険会社はA I G損害保険株式会社。

対象：会員企業

11 がん保険・医療保険・給与サポート保険等の普及推進

目的 法人会に加入する企業とそこで働く従業員のための福利厚生制度。がん保険「生きるためのがん保険 Days1」、医療保険「ちゃんと応える医療保険 EVER」、就労所得保障保険「給与サポート保険」の主力商品の他に、介護保険・死亡保険の取扱いも行っている。地域企業とそこで働く者の万が一に備え、普及推進に努めている。

引受保険会社はアフラック。

対象 会員企業とそこで働く従業員

12 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進

目的 取引信用保険とは、売掛債権の貸倒損失の一定部分を保険金でカバーする保険。法人会では会員専用のオリジナル団体保険制度として、「中小企業向け貸倒保証制度」を採用。地域企業の経営安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社は三井住友海上火災保険株式会社。

対象 会員企業

(8) その他本会の目的を達成するために必要な事業

- 1 通常総会、理事会、正副会長会議、会計監査会、各委員会、支部会議、青年部会役員会、女性部会幹事会、源泉部会役員会 等

目的 本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。

対象 各組織の役員

- 2 当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献に取り組んでいる各種団体など活動を取り上げ広く紹介するとともに協力を行う。



## 令和2年度収支予算書正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
<b>1 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
1. 受取会費	<b>38,000,000</b>	<b>39,200,000</b>	<b>△ 1,200,000</b>	
(1) 正会員受取会費	37,200,000	38,500,000	△ 1,300,000	
(2) 賛助会員受取会費	800,000	700,000	100,000	
2. 事業収益	<b>2,300,000</b>	<b>2,500,000</b>	<b>△ 200,000</b>	
(1) 研修会事業収益	250,000	300,000	△ 50,000	
(2) 福利厚生事業収益	750,000	800,000	△ 50,000	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	200,000	300,000	△ 100,000	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	1,100,000	1,100,000	0	奏楽堂、会員親睦事業等
3. 受取補助金	<b>17,700,000</b>	<b>17,200,000</b>	<b>500,000</b>	
(1) 全法連助成金	16,200,000	15,600,000	600,000	
(2) 東法連補助金	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	
4. 受取負担金	<b>1,950,000</b>	<b>1,850,000</b>	<b>100,000</b>	
(1) 青年部会負担金	482,000	482,000	0	
(2) 女性部会負担金	300,000	300,000	0	
(3) 源泉部会負担金	318,000	318,000	0	
(4) 総会等負担金	850,000	750,000	100,000	通常総会参加費
5. 雑収益	<b>1,150,000</b>	<b>1,100,000</b>	<b>50,000</b>	
(1) 受取利息	10,000	10,000	0	
(2) 広告料収益	420,000	370,000	50,000	
(3) 雑収益	720,000	720,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>61,100,000</b>	<b>61,850,000</b>	<b>△ 750,000</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
① 事業費	<b>52,311,012</b>	<b>52,580,162</b>	<b>△ 269,150</b>	
給料手当	19,155,700	19,155,700	0	
退職給付費用	859,000	859,000	0	
福利厚生費	3,006,500	2,920,600	85,900	
旅費交通費	4,005,784	3,777,790	227,994	
通信運搬費	2,259,597	2,405,768	△ 146,171	郵送料、電話代等
減価償却費	30,000	30,000	0	
消耗品費	1,320,200	1,406,900	△ 86,700	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	2,819,888	2,777,570	42,318	広報誌等
光熱水料費	271,500	271,500	0	
賃借料	2,970,450	2,923,300	47,150	事務所、倉庫等賃借料
リース料	1,991,000	2,217,250	△ 226,250	事務OA機器リース料
会場費	1,238,500	1,080,000	158,500	会議、セミナー等会場費
保険料	96,124	96,010	114	
諸謝金	3,650,000	3,270,000	380,000	講演会、セミナー講師料等
租税公課	9,050	18,100	△ 9,050	
会議費	2,380,000	2,325,000	55,000	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,200,000	1,190,000	10,000	HP修正作業等
支払負担金	3,888,000	4,768,000	△ 880,000	他会会費、支部助成金等
広告宣伝費	60,130	68,720	△ 8,590	
支払手数料	1,010,450	971,774	38,676	顧問料、振込手数料等
雑費	89,139	47,180	41,959	
② 管理費	<b>8,648,988</b>	<b>9,119,838</b>	<b>△ 470,850</b>	
給料手当	3,144,300	3,144,300	0	
退職給付費用	141,000	141,000	0	
福利厚生費	493,500	479,400	14,100	
旅費交通費	94,216	122,210	△ 27,994	
通信運搬費	240,403	774,232	△ 533,829	郵送料、電話代等
消耗品費	79,800	93,100	△ 13,300	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	130,112	422,430	△ 292,318	広報誌等
光熱水料費	28,500	28,500	0	
賃借料	179,550	176,700	2,850	事務所、倉庫等賃借料
リース料	209,000	232,750	△ 23,750	事務OA機器リース料
会場費	211,500	220,000	△ 8,500	会議、セミナー等会場費
保険料	3,876	3,990	△ 114	
租税公課	950	1,900	△ 950	
会議費	670,000	625,000	45,000	会議、懇談会等飲食費
委託費	0	50,000	△ 50,000	HP修正作業等
支払負担金	712,000	512,000	200,000	他会会費、支部助成金等
渉外慶弔費	200,000	180,000	20,000	
広告宣伝費	9,870	11,280	△ 1,410	

	表彰費	400,000	400,000	0	
	支払手数料	1,689,550	1,498,226	191,324	顧問料、振込手数料等
	雑費	10,861	2,820	8,041	
	<b>経常費用計</b>	<b>60,960,000</b>	<b>61,700,000</b>	<b>△ 740,000</b>	
	評価損益等調整前当期経常増減額	140,000	150,000	△ 10,000	
	基本財産評価損益等	0	0	0	
	特定資産評価損益等	0	0	0	
	投資有価証券評価損益等	0	0	0	
	評価損益等計	0	0	0	
	<b>当期経常増減額</b>	<b>140,000</b>	<b>150,000</b>	<b>△ 10,000</b>	
	<b>2. 経常外増減の部</b>				
	<b>(1) 経常外収益</b>				
	経常外収益計	0	0	0	
	<b>(2) 経常外費用</b>				
	経常外費用計	0	0	0	
	<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	税引前当期一般正味財産増減額	140,000	150,000	△ 10,000	
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
	<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>70,000</b>	<b>80,000</b>	<b>△ 10,000</b>	

令和2年度収支予算書正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

	合計	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	備考
		税関連事業 公1	企業支援事業 公2	社会貢献事業 公3	共通	小計	収益事業 収1	会員交流事業 他1	小計		
<b>1 一般正味財産増減の部</b>											
<b>1. 経常増減の部</b>											
<b>(1) 経常収益</b>											
1. 受取会費	38,000,000	15,816,470	6,713,468	436,654	0	22,966,592	0	7,181,678	7,181,678	7,851,730	
(1) 正会員受取会費	37,200,000	15,016,470	6,713,468	436,654	0	22,166,592	0	7,181,678	7,181,678	7,851,730	
(2) 賛助会員受取会費	800,000	800,000	0	0	0	800,000	0	0	0	0	
2. 事業収益	2,300,000	50,000	200,000	0	0	250,000	950,000	1,100,000	2,050,000	0	
(1) 研修会事業収益	250,000	50,000	200,000	0	0	250,000	0	0	0	0	
(2) 福利厚生事業収益	750,000	0	0	0	0	0	750,000	0	750,000	0	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	1,100,000	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000	0	茶室、会員親睦事業等
3. 受取補助金	17,700,000	15,973,900	0	0	0	15,973,900	0	920,000	920,000	806,100	
(1) 全法連助成金	16,200,000	15,793,900	0	0	0	15,793,900	0	0	0	406,100	
(2) 東法連補助金	1,500,000	180,000	0	0	0	180,000	0	920,000	920,000	400,000	
4. 受取負担金	1,950,000	0	0	0	0	0	0	1,950,000	1,950,000	0	
(1) 青年部会負担金	482,000	0	0	0	0	0	0	482,000	482,000	0	
(2) 女性部会負担金	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	
(3) 源泉部会負担金	318,000	0	0	0	0	0	0	318,000	318,000	0	
(4) 総会等負担金	850,000	0	0	0	0	0	0	850,000	850,000	0	通常総会参加費
5. 雑収益	1,150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,150,000	
(1) 受取利息	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	
(2) 広告料収益	420,000	0	0	0	0	0	0	0	0	420,000	
(3) 雑収益	720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000	
<b>経常収益計</b>	<b>61,100,000</b>	<b>31,840,370</b>	<b>6,913,468</b>	<b>436,654</b>	<b>0</b>	<b>39,190,492</b>	<b>950,000</b>	<b>11,151,678</b>	<b>12,101,678</b>	<b>9,807,830</b>	
<b>(2) 経常費用</b>											
①事業費	52,311,012	31,870,370	6,913,468	436,654	0	39,220,492	1,938,842	11,151,678	13,090,520	0	
給料手当	19,155,700	12,331,900	3,188,900	89,200	0	15,610,000	646,700	2,899,000	3,545,700	0	
退職給付費用	859,000	553,000	143,000	4,000	0	700,000	29,000	130,000	159,000	0	
福利厚生費	3,006,500	1,935,500	500,500	14,000	0	2,450,000	101,500	455,000	556,500	0	
旅費交通費	4,005,784	3,612,528	82,368	2,304	0	3,697,200	16,704	291,880	308,584	0	
通信運搬費	2,259,597	1,954,999	121,969	3,132	0	2,080,100	42,707	136,790	179,497	0	郵送料、電話代等
減価償却費	30,000	30,000	0	0	0	30,000	0	0	0	0	アンブレシステム
消耗品費	1,320,200	911,520	116,560	26,880	0	1,054,960	94,080	171,160	265,240	0	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	2,819,888	2,632,830	40,684	1,138	0	2,674,652	108,251	36,985	145,236	0	広報誌等
光熱水料費	271,500	180,900	32,700	9,600	0	223,200	33,600	14,700	48,300	0	
賃借料	2,970,450	1,896,300	274,050	179,550	0	2,349,900	444,150	176,400	620,550	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	1,991,000	1,326,600	239,800	70,400	0	1,636,800	246,400	107,800	354,200	0	事務OA機器リース料
会場費	1,238,500	233,000	341,000	0	0	574,000	0	664,500	664,500	0	会議、セミナー等会場費
保険料	96,124	68,936	5,916	3,876	0	78,728	9,588	7,808	17,396	0	
諸謝金	3,650,000	1,787,500	1,630,000	0	0	3,417,500	0	232,500	232,500	0	講演会、セミナー講師料等
租税公課	9,050	6,030	1,090	320	0	7,440	1,120	490	1,610	0	
会議費	2,350,000	170,000	60,000	0	0	230,000	0	2,150,000	2,150,000	0	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,200,000	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0	0	0	0	H P修正作業等
支払負担金	3,888,000	308,000	0	0	0	308,000	0	3,580,000	3,580,000	0	他会費、支部助成金等
広告宣伝費	60,130	38,710	10,010	280	0	49,000	2,030	9,100	11,130	0	
支払手数料	1,010,450	625,470	114,410	31,680	0	771,560	160,880	78,010	238,890	0	顧問料、振込手数料等
雑費	89,139	66,647	10,511	294	0	77,452	2,132	9,555	11,687	0	
②管理費	8,648,988	0	0	0	0	0	0	0	0	8,648,988	
給料手当	3,144,300	0	0	0	0	0	0	0	0	3,144,300	
退職給付費用	141,000	0	0	0	0	0	0	0	0	141,000	
福利厚生費	493,500	0	0	0	0	0	0	0	0	493,500	
旅費交通費	94,216	0	0	0	0	0	0	0	0	94,216	
通信運搬費	240,403	0	0	0	0	0	0	0	0	240,403	郵送料、電話代等
消耗品費	79,800	0	0	0	0	0	0	0	0	79,800	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	130,112	0	0	0	0	0	0	0	0	130,112	広報誌等
光熱水料費	28,500	0	0	0	0	0	0	0	0	28,500	
賃借料	179,550	0	0	0	0	0	0	0	0	179,550	事務所、倉庫等賃借料
リース料	209,000	0	0	0	0	0	0	0	0	209,000	事務OA機器リース料
会場費	211,500	0	0	0	0	0	0	0	0	211,500	会議、セミナー等会場費
保険料	3,876	0	0	0	0	0	0	0	0	3,876	
租税公課	950	0	0	0	0	0	0	0	0	950	
会議費	670,000	0	0	0	0	0	0	0	0	670,000	会議、懇談会等飲食費
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H P修正作業等
支払負担金	712,000	0	0	0	0	0	0	0	0	712,000	他会費、支部助成金等
渉外慶弔費	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	
広告宣伝費	9,870	0	0	0	0	0	0	0	0	9,870	
表彰費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	
支払手数料	1,689,550	0	0	0	0	0	0	0	0	1,689,550	顧問料、振込手数料等
雑費	10,861	0	0	0	0	0	0	0	0	10,861	
<b>経常費用計</b>	<b>60,960,000</b>	<b>31,870,370</b>	<b>6,913,468</b>	<b>436,654</b>	<b>0</b>	<b>39,220,492</b>	<b>1,938,842</b>	<b>11,151,678</b>	<b>13,090,520</b>	<b>8,648,988</b>	
当期経常増減額	140,000	△ 30,000	0	0	0	△ 30,000	△ 988,842	0	△ 988,842	1,158,842	
<b>2. 経常外増減の部</b>											
<b>(1) 経常外収益</b>											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>(2) 経常外費用</b>											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	140,000	△ 30,000	0	0	0	△ 30,000	△ 988,842	0	△ 988,842	1,158,842	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	70,000	△ 30,000	0	0	0	△ 30,000	△ 1,058,842	0	△ 1,058,842	1,158,842	

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,182,571	37,151,297	31,274
未収金	0	2,800	△ 2,800
前払金	25,000	139,080	△ 114,080
流動資産合計	37,207,571	37,293,177	△ 85,606
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	400,468	367,161	33,307
会館建設引当資産	65,000,000	64,500,000	500,000
特定資産合計	65,400,468	64,867,161	533,307
(2) その他固定資産			
出資金	210,000	210,000	0
什器備品	41,202	72,102	△ 30,900
事務所保証金	1,300,000	1,300,000	0
その他固定資産合計	1,551,202	1,582,102	△ 30,900
固定資産合計	66,951,670	66,449,263	502,407
資産合計	104,159,241	103,742,440	416,801
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	70,000	493,846	△ 423,846
前受金	25,200	25,200	0
流動負債合計	95,200	519,046	△ 423,846
2. 固定負債			
退職給付引当金	400,468	367,161	33,307
固定負債合計	400,468	367,161	33,307
負債合計	495,668	886,207	△ 390,539
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	103,663,573	102,856,233	807,340
一般正味財産合計	103,663,573	102,856,233	807,340
(うち特定資産への充当額)	(65,000,000)	(64,500,000)	(500,000)
正味財産合計	103,663,573	102,856,233	807,340
負債及び正味財産合計	104,159,241	103,742,440	416,801

平成31年度正味財産増減計算書  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
<b>1 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
1. 受取会費	38,928,600	40,158,300	△ 1,229,700	
(1) 正会員受取会費	38,021,400	39,357,300	△ 1,335,900	
(2) 賛助会員受取会費	907,200	801,000	106,200	
2. 事業収益	2,221,101	2,392,635	△ 171,534	
(1) 研修会事業収益	221,000	183,000	38,000	
(2) 福利厚生事業収益	699,819	746,519	△ 46,700	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	258,782	350,616	△ 91,834	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	1,041,500	1,112,500	△ 71,000	奏楽堂、会員親睦事業等
3. 受取補助金	17,881,508	17,239,686	641,822	
(1) 全法連助成金	16,278,200	15,581,600	696,600	
(2) 東法連補助金	1,603,308	1,658,086	△ 54,778	
4. 受取負担金	1,948,500	1,842,000	106,500	
(1) 青年部会負担金	505,000	447,000	58,000	
(2) 女性部会負担金	291,500	317,000	△ 25,500	
(3) 源泉部会負担金	312,000	318,000	△ 6,000	
(4) 総会等負担金	840,000	760,000	80,000	通常総会参加費
5. 雑収益	1,152,466	1,152,393	73	
(1) 受取利息	7,966	7,893	73	
(2) 広告料収益	419,500	409,500	10,000	
(3) 雑収益	725,000	735,000	△ 10,000	
<b>経常収益計</b>	<b>62,132,175</b>	<b>62,785,014</b>	<b>△ 652,839</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>① 事業費</b>	<b>51,764,421</b>	<b>52,744,277</b>	<b>△ 979,856</b>	
給料手当	19,148,314	19,096,707	51,607	
退職給付費用	585,242	865,151	△ 279,909	
福利厚生費	3,054,058	3,026,287	27,771	
旅費交通費	3,995,451	3,780,913	214,538	
通信運搬費	2,213,135	2,494,238	△ 281,103	郵送料、電話代等
減価償却費	30,900	30,900	0	
消耗品費	1,376,721	1,397,024	△ 20,303	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	2,824,800	3,527,960	△ 703,160	広報誌等
光熱水料費	248,184	275,627	△ 27,443	
賃借料	2,947,746	2,916,246	31,500	事務所、倉庫等賃借料
リース料	1,960,865	2,076,740	△ 115,875	事務OA機器リース料
会場費	1,010,800	1,313,520	△ 302,720	会議、セミナー等会場費
保険料	96,616	90,319	6,297	
諸謝金	3,436,994	3,300,949	136,045	講演会、セミナー講師料等
会議費	2,380,401	2,235,001	145,400	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,152,869	1,182,797	△ 29,928	H P修正作業等
支払負担金	4,076,789	4,121,510	△ 44,721	他会会費、支部助成金等
広告宣伝費	60,989	60,989	0	
支払手数料	1,062,443	903,486	158,957	顧問料、振込手数料等
雑費	101,104	47,913	53,191	
<b>② 管理費</b>	<b>9,490,414</b>	<b>9,869,974</b>	<b>△ 379,560</b>	
給料手当	3,143,086	3,134,618	8,468	
退職給付費用	96,065	142,010	△ 45,945	
福利厚生費	501,307	496,749	4,558	
旅費交通費	127,732	134,982	△ 7,250	
通信運搬費	759,415	805,228	△ 45,813	郵送料、電話代等
消耗品費	94,449	100,134	△ 5,685	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	353,041	410,868	△ 57,827	広報誌等
光熱水料費	26,051	28,933	△ 2,882	
賃借料	178,178	176,274	1,904	事務所、倉庫等賃借料
リース料	205,837	218,000	△ 12,163	事務OA機器リース料
会場費	212,505	213,370	△ 865	会議、セミナー等会場費
保険料	3,902	3,849	53	
租税公課	5,150	3,950	1,200	
会議費	694,327	787,455	△ 93,128	会議、懇談会等飲食費
委託費	32,927	44,311	△ 11,384	H P修正作業等
支払負担金	763,575	898,790	△ 135,215	他会会費、支部助成金等
支払寄付金	0	100,000	△ 100,000	
渉外慶弔費	239,500	224,160	15,340	
広告宣伝費	10,011	10,011	0	

表彰費	414,356	369,230	45,126	
支払手数料	1,622,414	1,525,084	97,330	顧問料、振込手数料等
雑費	6,586	41,968	△ 35,382	
<b>経常費用計</b>	<b>61,254,835</b>	<b>62,614,251</b>	<b>△ 1,359,416</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>877,340</b>	<b>170,763</b>	<b>706,577</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
経常外収益計	0	0	0	
<b>(2) 経常外費用</b>				
経常外費用計	0	0	0	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
税引前当期一般正味財産増減額	877,340	170,763	706,577	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>807,340</b>	<b>100,763</b>	<b>706,577</b>	
一般正味財産期首残高	102,856,233	102,755,470	100,763	
一般正味財産期末残高	103,663,573	102,856,233	807,340	
<b>2 正味財産期末残高</b>	<b>103,663,573</b>	<b>102,856,233</b>	<b>807,340</b>	

	合計	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	備考
		税関連事業 公1	企業支援事業 公2	社会貢献事業 公3	共通	小計	収益事業 取1	会員交流事業 他1	小計		
<b>1 一般正味財産増減の部</b>											
<b>1. 経常増減の部</b>											
<b>(1) 経常収益</b>											
1. 受取会費	38,928,600	15,917,274	6,558,409	438,348	0	22,914,031	0	6,638,255	6,638,255	9,376,314	
(1) 正会員受取会費	38,021,400	15,010,074	6,558,409	438,348	0	22,006,831	0	6,638,255	6,638,255	9,376,314	
(2) 賛助会員受取会費	907,200	907,200	0	0	0	907,200	0	0	0	0	
2. 事業収益	2,221,101	51,000	170,000	0	0	221,000	958,601	1,041,500	2,000,101	0	
(1) 研修会事業収益	221,000	51,000	170,000	0	0	221,000	0	0	0	0	
(2) 福利厚生事業収益	699,819	0	0	0	0	0	699,819	0	699,819	0	
(3) 簡易保険事業収益	258,782	0	0	0	0	0	258,782	0	258,782	0	
(4) その他事業収益	1,041,500	0	0	0	0	0	0	1,041,500	1,041,500	0	
3. 受取補助金	17,881,508	15,740,200	0	0	0	15,740,200	0	1,391,308	1,391,308	750,000	
(1) 全法連助成金	16,278,200	15,540,200	0	0	0	15,540,200	0	388,000	388,000	350,000	
(2) 東法連補助金	1,603,308	200,000	0	0	0	200,000	0	1,003,308	1,003,308	400,000	
4. 受取負担金	1,948,500	0	0	0	0	0	0	1,948,500	1,948,500	0	
(1) 青年部会負担金	505,000	0	0	0	0	0	0	505,000	505,000	0	
(2) 女性部会負担金	291,500	0	0	0	0	0	0	291,500	291,500	0	
(3) 源泉部会負担金	312,000	0	0	0	0	0	0	312,000	312,000	0	
(4) 総会等負担金	840,000	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000	0	
5. 雑収益	1,152,466	0	0	0	0	0	0	0	0	1,152,466	
(1) 受取利息	7,966	0	0	0	0	0	0	0	0	7,966	
(2) 広告料収益	419,500	0	0	0	0	0	0	0	0	419,500	
(3) 雑収益	725,000	0	0	0	0	0	0	0	0	725,000	
<b>経常収益計</b>	<b>62,132,175</b>	<b>31,708,474</b>	<b>6,728,409</b>	<b>438,348</b>	<b>0</b>	<b>38,875,231</b>	<b>958,601</b>	<b>11,019,563</b>	<b>11,978,164</b>	<b>11,278,780</b>	
<b>(2) 経常費用</b>											
<b>①事業費</b>	<b>51,764,421</b>	<b>31,739,374</b>	<b>6,728,409</b>	<b>438,348</b>	<b>0</b>	<b>38,906,131</b>	<b>1,838,727</b>	<b>11,019,563</b>	<b>12,858,290</b>	<b>0</b>	
給料手当	19,148,314	12,327,145	3,187,670	89,166	0	15,603,981	646,451	2,897,882	3,544,333	0	
退職給付費用	585,242	376,762	97,427	2,725	0	476,914	19,758	88,570	108,328	0	
福利厚生費	3,054,058	1,966,117	508,417	14,221	0	2,488,755	103,106	462,197	565,303	0	
旅費交通費	3,995,451	3,564,001	120,147	3,361	0	3,687,509	24,366	283,576	307,942	0	
通信運搬費	2,213,135	1,848,757	146,833	3,546	0	1,999,136	32,941	181,058	213,999	0	
減価償却費	30,900	30,900	0	0	0	30,900	0	0	0	0	
消耗品費	1,376,721	920,494	140,295	30,593	0	1,091,382	107,077	178,262	285,339	0	
印刷製本費	2,824,800	2,676,675	67,680	1,893	0	2,746,248	13,725	64,827	78,552	0	
光熱水料費	848,184	165,364	29,892	8,776	0	204,032	30,714	13,438	44,152	0	
賃借料	2,947,746	1,881,806	271,955	178,178	0	2,331,939	440,755	175,052	615,807	0	
リース料	1,960,865	1,306,521	236,171	69,334	0	1,612,026	242,671	106,168	348,839	0	
会場費	1,010,800	53,000	314,420	0	0	367,420	0	643,380	643,380	0	
保険料	96,616	69,579	5,954	3,901	0	79,434	9,650	7,532	17,182	0	
諸謝金	3,436,994	1,793,173	1,422,405	0	0	3,215,578	0	221,416	221,416	0	
会議費	2,360,401	172,159	48,880	0	0	221,039	0	2,159,362	2,159,362	0	
委託費	1,152,869	1,152,869	0	0	0	1,152,869	0	0	0	0	
支払負担金	4,076,789	666,039	0	0	0	666,039	0	3,410,750	3,410,750	0	
広告宣伝費	60,989	39,263	10,153	284	0	49,700	2,059	9,230	11,289	0	
支払手数料	1,062,443	679,236	114,034	32,200	0	825,470	164,222	72,751	236,973	0	
雑費	101,104	49,514	6,076	170	0	55,760	1,232	44,112	45,344	0	
<b>②管理費</b>	<b>9,490,414</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,490,414</b>	
給料手当	3,143,086	0	0	0	0	0	0	0	0	3,143,086	
退職給付費用	96,065	0	0	0	0	0	0	0	0	96,065	
福利厚生費	501,307	0	0	0	0	0	0	0	0	501,307	
旅費交通費	127,732	0	0	0	0	0	0	0	0	127,732	
通信運搬費	759,415	0	0	0	0	0	0	0	0	759,415	
消耗品費	94,449	0	0	0	0	0	0	0	0	94,449	
印刷製本費	353,041	0	0	0	0	0	0	0	0	353,041	
光熱水料費	26,051	0	0	0	0	0	0	0	0	26,051	
賃借料	178,178	0	0	0	0	0	0	0	0	178,178	
リース料	205,837	0	0	0	0	0	0	0	0	205,837	
会場費	212,505	0	0	0	0	0	0	0	0	212,505	
保険料	3,902	0	0	0	0	0	0	0	0	3,902	
租税公課	5,150	0	0	0	0	0	0	0	0	5,150	
会議費	694,327	0	0	0	0	0	0	0	0	694,327	
委託費	32,927	0	0	0	0	0	0	0	0	32,927	
支払負担金	763,575	0	0	0	0	0	0	0	0	763,575	
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
渉外慶弔費	239,500	0	0	0	0	0	0	0	0	239,500	
広告宣伝費	10,011	0	0	0	0	0	0	0	0	10,011	
表彰費	414,356	0	0	0	0	0	0	0	0	414,356	
支払手数料	1,622,414	0	0	0	0	0	0	0	0	1,622,414	
雑費	6,586	0	0	0	0	0	0	0	0	6,586	
<b>経常費用計</b>	<b>61,254,835</b>	<b>31,739,374</b>	<b>6,728,409</b>	<b>438,348</b>	<b>0</b>	<b>38,906,131</b>	<b>1,838,727</b>	<b>11,019,563</b>	<b>12,858,290</b>	<b>9,490,414</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>877,340</b>	<b>△ 30,900</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 30,900</b>	<b>△ 880,126</b>	<b>0</b>	<b>△ 880,126</b>	<b>1,788,366</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>											
<b>(1) 経常外収益</b>											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>(2) 経常外費用</b>											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
税引前当期一般正味財産増減額	877,340	△ 30,900	0	0	0	△ 30,900	△ 880,126	0	△ 880,126	1,788,366	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>807,340</b>	<b>△ 30,900</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 30,900</b>	<b>△ 950,126</b>	<b>0</b>	<b>△ 950,126</b>	<b>1,788,366</b>	
一般正味財産期首残高	102,856,233										
一般正味財産期末残高	103,663,573										
<b>2 正味財産期末残高</b>	<b>103,663,573</b>										

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について  
定額法によっています。
- (2) 引当金の計上基準について  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (3) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 消費税等の会計処理について  
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。
- (5) 税効果会計の適用について  
法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用しておりません。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加	当期減少	当期末残高
退職給付引当資産	367,161	33,307	0	400,468
会館建設引当資産	64,500,000	500,000	0	65,000,000
合 計	64,867,161	533,307	0	65,400,468

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	400,468	0	0	(400,468)
会館建設引当資産	65,000,000	0	(65,000,000)	0
合 計	65,400,468	0	(65,000,000)	(400,468)

### 4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

#### (1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	367,161	33,307	0	0	400,468

## 附 属 明 細 書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりです。

### 2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記「4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項」(1) 引当金の明細に記載のとおりです。



## 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金 現金預金	手元保管現金	運転資金として	152,404	
		普通預金		28,530,167	
		朝日信金本体	運転資金として	6,942,512	
		朝日信金会費	会費	3,701,179	
		朝日信金事業	研修会費	2,908,425	
		ゆうちょ会費	会費	1,000	
		ゆうちょ事業	事業費	1,000	
		朝日信金簡保	簡保	5,870,131	
		朝日信金収益	収益事業	1,637,531	
		ゆうちょ簡保	簡保	196	
		朝日信金源泉部会	源泉部会	2,873,264	
		朝日信金青年部会	青年部会	1,629,994	
		ゆうちょ青年部会	青年部会	1,000	
		朝日信金女性部会	女性部会	2,811,298	
		ゆうちょ女性部会	女性部会	1,000	
	朝日信金支部	6支部	151,637		
前払金	定期預金	運転資金を定期預金にて運用 東法連第2ブロック事業	8,500,000 25,000		
流動資産合計			37,207,571		
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	朝日信用金庫	職員の退職金の支払いに備える。 資金は通知預金にて運用。	400,468	
	会館建設引当資産	朝日信用金庫	法人会館取得を目的として積 み立てる。資金は定期預金に て運用。	65,000,000	
	その他固定資産	出資金	朝日信用金庫	法人の運営資金を調達するた めに使用。	200,000
			東京都火災共済協同組合	法人会団体扱い利用のため。	10,000
		什器備品	デジタルワイヤレスアンブシステム	税金ジュニアスクール用マイク一式	41,202
		事務所保証金	朝日信用金庫	(共用財産) うち公益目的保有財産74.6%、 うち収益事業等・管理費の用に 供する財産25.4%	1,300,000
固定資産合計			66,951,670		
資産合計			104,159,241		
(流動負債)	未払金		都税	70,000	
	前受金		令和2年度会費	25,200	
流動負債合計			95,200		
(固定負債)	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるための引当金	400,468	
固定負債合計			400,468		
負債合計			495,668		
正味財産			103,663,573		

# 監査報告書

公益社団法人 上野法人会  
会長 佐藤 一也 殿

令和2年4月20日  
公益社団法人 上野法人会

監事 吉田 憲一郎



監事 吉田 邦江



監事 山口 光



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上